

令和4年度 伊予市下水道事業会計予算

目 次

I 令和4年度 伊予市下水道事業会計予算	1
II 予算に関する説明書	
1. 注記表	5
2. 令和4年度 伊予市下水道事業会計予算実施計画	8
3. 令和4年度 伊予市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書	10
4. 給与費明細書	12
5. 債務負担行為に関する調書	19
6. 令和3年度 伊予市下水道事業会計予定損益計算書	20
7. 令和3年度 伊予市下水道事業会計予定貸借対照表	22
8. 令和4年度 伊予市下水道事業会計予定貸借対照表	26
III 予算実施計画見積書	
1. 収益的収入及び支出	31
2. 資本的収入及び支出	36

令和 4 年度 伊予市下水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和4年度伊予市下水道事業会計予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 接 続 件 数	6, 5 0 0 件
(2) 年 間 処 理 水 量	1, 6 0 6, 0 0 0 m ³
(3) 一 日 平 均 処 理 水 量	4, 4 0 0 m ³

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第1款 下水道事業収益	8 3 3, 9 7 1 千円
第1項 営 業 収 益	3 3 0, 2 1 3 千円
第2項 営 業 外 収 益	5 0 3, 7 5 6 千円
第3項 特 別 利 益	2 千円

支 出

第1款 下水道事業費用	833,971千円
第1項 営業費用	743,581千円
第2項 営業外費用	87,944千円
第3項 特別損失	246千円
第4項 予備費	2,200千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額221,236千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額2,900千円、過年度分損益勘定留保資金31,836千円、当年度分損益勘定留保資金186,500千円で補てんするものとする。）。

収 入

第1款 資本的収入	395,239千円
第1項 企業債	52,300千円
第2項 出資金	310,239千円
第3項 補助金	25,000千円
第4項 分担金及び負担金	7,700千円

支 出

第1款 資本的支出	616,475千円
第1項 建設改良費	71,693千円
第2項 企業債償還金	543,782千円
第3項 予備費	1,000千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
公共下水道事業	52,300 千円	1. 普通貸借又は証券発行による。 2. 事業又は企業財政の都合により起債前借り又は翌年度以降に繰越して借入れすることができる。	年3.0%以内 ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率。	借入先の融通条件による。 ただし、企業財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還若しくは低利に借換えすることができる。

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、100,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 各項に計上した予定額に過不足を生じた場合におけるこれらの経費の各項間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 48,922千円

(他会計からの補助金)

第9条 一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、359,762千円と定める。

令和4年2月21日 提出

伊予市長 武 智 邦 典

予 算 に 関 す る 説 明 書

1. 注記表
2. 令和4年度 伊予市下水道事業会計予算実施計画
3. 令和4年度 伊予市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書
4. 給与費明細書
5. 債務負担行為に関する調書
6. 令和3年度 伊予市下水道事業会計予定損益計算書
7. 令和3年度 伊予市下水道事業会計予定貸借対照表
8. 令和4年度 伊予市下水道事業会計予定貸借対照表

注記表

I 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

減価償却の方法	定額法による
主な耐用年数	
建物	8～50年
構築物	15～50年
機械及び装置	6～50年
車両運搬具	4年
工具、器具及び備品	5～8年
リース資産	10～20年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

本市は、愛媛県市町総合事務組合に加入し、下水道事業会計は一般会計を通じ負担金を拠出している。一般会計との取り決めにより、不足が生じた場合等の追加的な費用は一般会計がその全額を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

(2) 賞与引当金・法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における翌年度支払見込額のうち、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸 倒 引 当 金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については貸倒設定率を50%とし、回収不能見込額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっている。

II 予定キャッシュ・フロー計算書関連

重要な非資金取引

該当なし。

III 予定貸借対照表等関連

1 引当金の目的使用による取崩し

	令和3年度予定 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)	令和4年度予定 (自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)
賞与引当金	3, 134千円	3, 263千円
法定福利費引当金	717千円	694千円
貸倒引当金	465千円	598千円

IV その他の注記

1 リース会計に係る特例措置

所有権移転ファイナンス・リース取引

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

所有権移転外ファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

令和4年度 伊予市下水道事業会計予算実施計画

(収益的収入及び支出)

(収入)

款	項	目	予定額	備考	
1. 下水道事業収益	1. 営業収益		833,971 千円		
		1. 下水道使用料	242,000		
		2. 雨水処理負担金	88,202		
		9. その他営業収益	11		
	2. 営業外収益			503,756	
		1. 受取利息及び配当金		1	
		2. 他会計補助金		271,560	
		4. 長期前受金戻入		230,904	
		5. 消費税及び地方消費税還付金		1	
		6. 雑収益		1,290	
	3. 特別利益			2	
		2. 過年度損益修正益		1	
		3. その他特別利益		1	

(支出)

款	項	目	予定額	備考	
1. 下水道事業費用	1. 営業費用		833,971 千円		
		1. 管渠費	6,062		
		2. ポンプ場費	35,989		
		3. 処理場費	181,295		
		4. 総係費	68,094		
		5. 減価償却費	452,140		
		9. その他営業費用	1		
	2. 営業外費用			87,944	
		1. 支払利息及び企業債取扱諸費		70,943	
		2. 消費税及び地方消費税		17,000	
		3. 雑支出		1	
	3. 特別損失			246	
		4. 過年度損益修正損		245	
		5. その他特別損失		1	
	4. 予備費			2,200	
		1. 予備費		2,200	

(資 本 的 収 入 及 び 支 出)

(収 入)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資 本 的 収 入			395,239 ^{千円}	
	1. 企 業 債		52,300	
		1. 建設改良費等の財源に充てるための企業債	52,300	
	2. 出 資 金		310,239	
		1. 他 会 計 出 資 金	310,239	
	3. 補 助 金		25,000	
		1. 国 庫 補 助 金	25,000	
	4. 分担金及び負担金		7,700	
1. 受 益 者 負 担 金		7,700		

(支 出)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資 本 的 支 出			616,475 ^{千円}	
	1. 建設改良費		71,693	
		1. 管渠整備事業費	14,600	
		2. ポンプ場整備事業費	23,000	
		3. 処理場整備事業費	27,000	
		6. リース債務支払額	7,093	
	2. 企業債償還金		543,782	
		1. 企業債償還金	543,782	
3. 予 備 費		1,000		
	1. 予 備 費	1,000		

令和４年度 伊予市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和４年４月１日から令和５年３月３１日まで)

1. 業務活動によるキャッシュ・フロー	円
当年度純利益	18,883,000
減価償却費	452,140,000
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△ 67,000
賞与引当金の増減額（△は減少）	△ 102,000
法定福利費引当金の増減額（△は減少）	26,000
長期前受金戻入額	△ 230,904,000
受取利息及び受取配当金	△ 1,000
支払利息及び企業債取扱諸費	70,943,000
未収金の増減額（△は増加）	1,000,000
未払金の増減額（△は減少）	△ 4,000,000
前受金の増減額（△は減少）	△ 1,085,200
小 計	<hr/> 306,832,800
受取利息及び受取配当金	1,000
支払利息及び企業債取扱諸費	△ 70,943,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	<hr/> 235,890,800

2. 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 58,727,273
国庫補助金等による収入	22,727,273
分担金による収入	7,000,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 29,000,000</u>
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための	
企業債による収入	52,300,000
建設改良費等の財源に充てるための	
企業債の償還による支出	△ 543,782,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△ 7,093,000
他会計からの出資による収入	310,239,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 188,336,000</u>
資金増加額（又は減少額）	18,554,800
資金期首残高	159,876,281
資金期末残高	<u>178,431,081</u>

給 与 費 明 細 書

一 般 職

(1) 総 括

区 分		職 員 数	給 与 費				法定福利費	退 職 手 当 組 合 負 担 金	合 計
			報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員	(0) 人 6 人	0 千円	23,627 千円	12,684 千円	36,311 千円	8,028 千円	4,583 千円	48,922 千円
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	(0) 人 0 人	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	(0) 人 6 人	0	23,627	12,684	36,311	8,028	4,583	48,922
前 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員	(0) 人 6 人	0 千円	22,878 千円	12,581 千円	35,459 千円	7,913 千円	4,461 千円	47,833 千円
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	(0) 人 0 人	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	(0) 人 6 人	0	22,878	12,581	35,459	7,913	4,461	47,833
比 較	損 益 勘 定 支 弁 職 員	(0) 人 0 人	0 千円	749 千円	103 千円	852 千円	115 千円	122 千円	1,089 千円
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	(0) 人 0 人	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	(0) 人 0 人	0	749	103	852	115	122	1,089

() 内は短時間勤務職員について外書きで記載

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	住 居 手 当	管 理 職 手 当	特 殊 勤 務 手 当	通 勤 手 当	期 末 勤 勉 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	宿 日 直 手 当	児 童 手 当
	本 年 度		千円 858	千円 648	千円 377	千円 0	千円 236	千円 6,315	千円 763	千円 0
前 年 度		798	594	377	0	201	6,266	734	0	410
比 較		60	54	0	0	35	49	29	0	△ 150
区 分	初任給調整手当	管理職員 特別勤務手当	地域手当	期末手当 (会計年度任用職員)	特殊勤務手当 (会計年度任用職員)	通勤手当 (会計年度任用職員)	時間外勤務手当 (会計年度任用職員)	賞与引当金繰入額		
本 年 度	千円 0	千円 66	千円 0	千円 0	千円 0	千円 0	千円 0	千円 3,161		
前 年 度	0	66	0	0	0	0	0	3,135		
比 較	0	0	0	0	0	0	0	26		

※法定福利費は、法定福利費引当金繰入額を含む。

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数	給 与 費				法定福利費	退 職 手 当 組 合 負 担 金	合 計	
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計				
本 年 度	損益勘定支弁職員	(0) 人 6 人	0 千円	23,627 千円	12,684 千円	36,311 千円	8,028 千円	4,583 千円	48,922 千円
	資本勘定支弁職員	(0) 人 0 人	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	(0) 人 6 人	0	23,627	12,684	36,311	8,028	4,583	48,922
前 年 度	損益勘定支弁職員	(0) 人 6 人	0 千円	22,878 千円	12,581 千円	35,459 千円	7,913 千円	4,461 千円	47,833 千円
	資本勘定支弁職員	(0) 人 0 人	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	(0) 人 6 人	0	22,878	12,581	35,459	7,913	4,461	47,833
比 較	損益勘定支弁職員	(0) 人 0 人	0 千円	749 千円	103 千円	852 千円	115 千円	122 千円	1,089 千円
	資本勘定支弁職員	(0) 人 0 人	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	(0) 人 0 人	0	749	103	852	115	122	1,089

() 内は再任用短時間勤務職員について外書きで記載

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	住居手当	管理職手当	特殊勤務手当	通勤手当	期末勤勉手当	時間外勤務手当	宿日直手当	児童手当
	本 年 度	千円 858	千円 648	千円 377	千円 0	千円 236	千円 6,315	千円 763	千円 0	千円 260
	前 年 度	798	594	377	0	201	6,266	734	0	410
	比 較	60	54	0	0	35	49	29	0	△ 150
	区 分	初任給調整手当	管理職員 特別勤務手当	地域手当	期末手当 (会計年度任用職員)	特殊勤務手当 (会計年度任用職員)	通勤手当 (会計年度任用職員)	時間外勤務手当 (会計年度任用職員)	賞与引当金繰入額	
	本 年 度	千円 0	千円 66	千円 0	千円 0	千円 0	千円 0	千円 0	千円 3,161	
	前 年 度	0	66	0	0	0	0	0	3,135	
比 較	0	0	0	0	0	0	0	26		

※法定福利費は、法定福利費引当金繰入額を含む。

イ 会計年度任用職員

区分	職員数	給 与 費				法定福利費	退職手当 組合負担金	合 計
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	損益勘定支弁職員	(0) 人 0 人	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	資本勘定支弁職員	(0) 人 0 人	0	0	0	0	0	0
	合 計	(0) 人 0 人	0	0	0	0	0	0
前 年 度	損益勘定支弁職員	(0) 人 0 人	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	資本勘定支弁職員	(0) 人 0 人	0	0	0	0	0	0
	合 計	(0) 人 0 人	0	0	0	0	0	0
比 較	損益勘定支弁職員	(0) 人 0 人	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	資本勘定支弁職員	(0) 人 0 人	0	0	0	0	0	0
	合 計	(0) 人 0 人	0	0	0	0	0	0

() 内はパートタイム会計年度任用職員について外書きで記載

職員手当の内 訳	区 分	扶養手当	住居手当	管理職手当	特殊勤務手当	通勤手当	期末勤勉手当	時間外勤務手当	宿日直手当	児童手当	
	本 年 度	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	
	前 年 度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	比 較	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	区 分	初任給調整手当	管理職員 特別勤務手当	地域手当	期末手当 (会計年度任用職員)	特殊勤務手当 (会計年度任用職員)	通勤手当 (会計年度任用職員)	時間外勤務手当 (会計年度任用職員)	賞与引当金繰入額		
	本 年 度	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円		
	前 年 度	0	0	0	0	0	0	0	0		
比 較	0	0	0	0	0	0	0	0			

※法定福利費は、法定福利費引当金繰入額を含む。

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	千円		千円		
	749	給与改定に伴う増減分			
		昇給に伴う増加分	273		
		その他の増減分	476	職員の異動等	会計年度任用職員以外の職員に係る異動状況 (現に在職する職員数) (再任用短時間勤務職員数) 本年度 6人 0人 前年度 6人 0人 増 減 0人 0人 採用退職の状況等(令和3年1月2日～令和4年1月1日の実績等による) 採用 0(0)人 退職 0(0)人 異動 0(0)人 会計年度任用職員の増減 0人
職 員 手 当	103	制度改正に伴う増減分	△ 328	人事院勧告の内容に準ずる職員手当の改定	期末手当支給月数引下げ(△0.15月分)
		その他の増減分	431	職員の異動等	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		事務・技術
令和4年1月1日現在	平均給料月額 (円)	327,317
	平均給与月額 (円)	364,531
	平均年齢 (歳)	45歳 2月
令和3年1月1日現在	平均給料月額 (円)	316,817
	平均給与月額 (円)	348,689
	平均年齢 (歳)	42歳 10月

イ 初任給

区 分	事務・技術 (円)
高 校 卒	150,600
大 学 卒	182,200
一 般 会 計 の 制 度	
区 分	行政職 (一) (円)
高 校 卒	150,600
大 学 卒	182,200

ウ 級別職員数

区 分	事務・技術		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和4年1月1日現在	1 級	()	()
	2 級	()	()
	3 級	2	33.3
	4 級	()	()
	5 級	3	50.0
	6 級	1	16.7
	7 級	()	()
	計	()	()
令和3年1月1日現在	1 級	()	()
	2 級	()	()
	3 級	2	33.3
	4 級	1	16.7
	5 級	()	()
	6 級	2	33.3
	7 級	()	()
	計	()	()
	6	100.0	

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
事 務 ・ 技 術	主 技 師	主 任	主 査	係 長	課長補佐	課 長	部 長

エ 昇 給

区 分	合 計	代 表 的 な 職 種						
		事 務 ・ 技 術						
本 年 度	職員数 (A) (人)	6	6					
	昇給に係る職員数 (B) (人)	6	6					
	号給数別内訳	1号給(人)						
		2号給(人)						
		3号給(人)						
		4号給(人)	6	6				
		6号給(人)						
比率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0						
前 年 度	職員数 (A) (人)	6	6					
	昇給に係る職員数 (B) (人)	6	6					
	号給数別内訳	1号給(人)						
		2号給(人)						
		3号給(人)						
		4号給(人)	6	6				
		6号給(人)						
比率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0						

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の等級による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	1 2 月 (月分)			
本 年 度	(1.125)	(1.125)	(2.25)	有	
	2.150	2.150	4.30		
前 年 度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有	
	2.225	2.225	4.45		
一般会計の制度	(1.125)	(1.125)	(2.25)	有	
	2.150	2.150	4.30		

() 内は再任用職員に係る率

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	2 0 年 勤 続 の 者 (月分)	2 5 年 勤 続 の 者 (月分)	3 5 年 勤 続 の 者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	
一般会計の 制 度 (支 給 率 等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	

キ その他の手当

区 分	一 般 会 計 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

債務負担行為に関する調書

事 項	限 度 額	前年度末までの 支払義務発生額		当該年度以降の 支払義務発生予定額		左の財源内訳	
		期 間	金 額	期 間	金 額	一般財源	その他
水洗便所 改造資金 利子補給金	平成17年度以降の借入について 借入金の利子相当額	平成17年度 ┆ 令和3年度	千円 1,240	令和4年度 ┆ 利子補給期 間終了年度	千円 限度額に同じ	使用料収入	
包括的施設 管理業務 委託事業	千円 396,000	令和3年度	千円 129,725	令和4年度 ┆ 令和5年度	千円 266,275	使用料収入	
脱水汚泥 移送設備 更新事業	千円 46,000	令和元年度 ┆ 令和3年度	千円 9,856	令和4年度 ┆ 令和11年度	千円 36,144	使用料収入	
伊予市下水 浄化センター ケーソンサ 設備更新事業	千円 42,834	令和3年度	千円 0	令和4年度 ┆ 令和13年度	千円 42,834	使用料収入	

令和3年度 伊予市下水道事業会計予定損益計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

1. 営業収益	円	円	円
(1) 下水道使用料	211,820,000		
(2) 雨水処理負担金	86,296,000		
(3) その他の営業収益	12,000	298,128,000	
		<hr/>	
2. 営業費用			
(1) 管渠費	5,547,000		
(2) ポンプ場費	38,627,000		
(3) 処理場費	176,493,000		
(4) 総係費	36,381,000		
(5) 減価償却費	449,517,000		
(6) 資産減耗費	5,392,000	711,957,000	
		<hr/>	
営業利益			△ 413,829,000
3. 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	1,000		
(2) 他会計補助金	280,209,000		
(3) 長期前受金戻入	232,855,000		
(4) 雑収益	1,282,000	514,347,000	
		<hr/>	
4. 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費		84,367,000	429,980,000
		<hr/>	<hr/>
経常利益			16,151,000
8. 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	174,000		
(2) その他特別損失	5,000	179,000	△ 179,000
		<hr/>	<hr/>
当年度純利益			<hr/> 15,972,000

当年度未处分利益剩余金

15,972,000

令和3年度 伊予市下水道事業会計予定貸借対照表

(令和4年3月31日)

(資産の部)

1. 固 定 資 産	円	円	円	円
(1) 有 形 固 定 資 産				
イ 土 地		1,871,226,568		
ロ 建 物	1,076,344,943			
減価償却累計額	△ 77,998,180	998,346,763		
ハ 構 築 物	9,995,412,021			
減価償却累計額	△ 635,090,192	9,360,321,829		
ニ 機 械 及 び 装 置	1,390,729,572			
減価償却累計額	△ 196,565,154	1,194,164,418		
ホ 車 両 及 び 運 搬 具			61,362	
ヘ 工 具、器 具 及 び 備 品	879,818			
減価償却累計額	△ 157,581	722,237		
トリ ー ス 資 産	77,340,000			
減価償却累計額	△ 3,456,000	73,884,000		
チ 建 設 仮 勘 定		17,272,727		
有形固定資産合計			13,515,999,904	
固 定 資 産 合 計				13,515,999,904

2. 流動資産

(1) 現金・預金

159,876,281

(2) 未収金

10,500,000

貸倒引当金

△ 598,000

9,902,000

流動資産合計

169,778,281

資産合計

13,685,778,185

(負債の部)

3. 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

3,790,996,474

(2) 長期リース債務

65,626,000

(3) その他固定負債

300,000

固定負債合計

3,856,922,474

4. 流 動 負 債

(1) 企 業 債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

543,782,000

(2) 短期リース債務

7,093,000

(3) 未払金

34,000,000

(4) 前受金

10,930,400

(5) 引当金

イ 賞与引当金

3,263,000

ロ 法定福利費引当金

694,000

引当金合計

3,957,000

流動負債合計

599,762,400

5. 繰 延 収 益

(1) 長期前受金

6,414,553,043

(2) 収益化累計額

△ 474,021,730

繰延収益合計

5,940,531,313

負債合計

10,397,216,187

(資本の部)

6. 資 本 金			2,004,592,915
7. 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 国 県 補 助 金	822,000,157		
ロ 他 会 計 補 助 金	331,926,119		
ハ 受 贈 財 産	69,128,400		
資本剰余金合計		1,223,054,676	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 減 債 積 立 金	14,942,407		
ロ 利 益 積 立 金	15,000,000		
ハ 建 設 改 良 積 立 金	15,000,000		
ニ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	15,972,000		
利益剰余金合計		60,914,407	
剰 余 金 合 計			1,283,969,083
資 本 合 計			3,288,561,998
負 債 ・ 資 本 合 計			13,685,778,185

令和4年度 伊予市下水道事業会計予定貸借対照表

(令和5年3月31日)

(資産の部)

1. 固 定 資 産	円	円	円	円
(1) 有 形 固 定 資 産				
イ 土 地		1,871,226,568		
ロ 建 物	1,076,344,943			
減価償却累計額	△ 116,998,180	959,346,763		
ハ 構 築 物	10,068,684,749			
減価償却累計額	△ 953,761,192	9,114,923,557		
ニ 機 械 及 び 装 置	1,390,729,572			
減価償却累計額	△ 285,704,154	1,105,025,418		
ホ 車 両 及 び 運 搬 具			61,362	
ヘ 工 具、器 具 及 び 備 品	879,818			
減価償却累計額	△ 254,581	625,237		
トリ ー ス 資 産	77,340,000			
減価償却累計額	△ 8,689,000	68,651,000		
チ 建 設 仮 勘 定			62,727,272	
有形固定資産合計			13,182,587,177	
固 定 資 産 合 計				13,182,587,177

2. 流動資産

(1) 現金・預金

178,431,081

(2) 未収金

9,500,000

貸倒引当金

△ 531,000

8,969,000

流動資産合計

187,400,081

資産合計

13,369,987,258

(負債の部)

3. 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

3,351,464,751

(2) 長期リース債務

58,533,000

(3) その他固定負債

300,000

固定負債合計

3,410,297,751

4. 流 動 負 債

(1) 企 業 債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

491,831,723

(2) 短期リース債務

7,093,000

(3) 未払金

30,000,000

(4) 前受金

9,845,200

(5) 引当金

イ 賞与引当金

3,161,000

ロ 法定福利費引当金

720,000

引当金合計

3,881,000

流動負債合計

542,650,923

5. 繰 延 収 益

(1) 長期前受金

6,504,280,316

(2) 収益化累計額

△ 704,925,730

繰延収益合計

5,799,354,586

負債合計

9,752,303,260

(資本の部)

6. 資 本 金			2,314,831,915
7. 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 国 県 補 助 金	822,000,157		
ロ 他 会 計 補 助 金	331,926,119		
ハ 受 贈 財 産	69,128,400		
資本剰余金合計		1,223,054,676	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 減 債 積 立 金	14,942,407		
ロ 利 益 積 立 金	15,000,000		
ハ 建 設 改 良 積 立 金	15,000,000		
ニ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	34,855,000		
利益剰余金合計		79,797,407	
剰 余 金 合 計			1,302,852,083
資 本 合 計			3,617,683,998
負 債 ・ 資 本 合 計			13,369,987,258

予 算 実 施 計 画 見 積 書

1. 収 益 的 収 入 及 び 支 出
2. 資 本 的 収 入 及 び 支 出

令和4年度 伊予市下水道事業会計予算実施計画見積書

収益的収入及び支出

収 入

(1款) 下水道事業収益

(千円)

項	目	本年度 予算額	前年度 当初予算額	比較増減 (△)	節		説 明
					区 分	金 額	
1. 営業収益		330,213	319,217	10,996			
	1. 下水道使用料	242,000	233,000	9,000	下水道使用料	242,000	公共下水道使用料 230,000 特定環境保全公共下水道使用料 12,000
	2. 雨水処理負担金	88,202	86,205	1,997	雨水処理負担金	88,202	
	9. その他 営業収益	11	12	△ 1	手数料	11	督促手数料 3 排水設備指定工事店登録手数料ほか 8
2. 営業外収益		503,756	512,727	△ 8,971			
	1. 受取利息 及び配当金	1	1	0	預金利息	1	
	2. 他会計補助金	271,560	278,587	△ 7,027	一般会計補助金	271,560	
	4. 長期前受金戻入	230,904	232,855	△ 1,951	長期前受金戻入	230,904	補助金等の収益化額 230,904
	5. 消費税及び地方 消費税還付金	1	0	1	消費税及び地方 消費税還付金	1	
	6. 雑収益	1,290	1,284	6	下水道施設 占用料	20	浄化センター占用料 10 ポンプ場占用料 10
					下水道施設 目的外使用料	1,268	浄化センター目的外使用料 1,268
					延滞金	1	受益者負担金延滞金 1
					その他雑収益	1	
3. 特別利益		2	0	2			
	2. 過年度損益 修正益	1	0	1	過年度損益 修正益	1	
	3. その他特別利益	1	0	1	その他特別利益	1	
合 計		833,971	831,944	2,027			

支 出

(1款) 下水道事業費用

(千円)

項	目	本年度 予算額	前年度 当初予算額	比較増減 (△)	節		説 明
					区 分	金 額	
1. 営業費用		743,581	725,182	18,399			
	1. 管 渠 費	6,062	6,092	△ 30	委 託 料	5,400	公共下水道台帳作成業務委託料 4,000 管渠清掃業務委託料 1,400
					修 繕 費	600	管渠施設修繕費 600
					保 険 料	62	下水道賠償責任保険料 62
	2. ポンプ場費	35,989	40,764	△ 4,775	給 料	4,435	職員1人 4,435
					手 当 等	1,632	扶養手当 180 通勤手当 51 時間外勤務手当 178 期末勤勉手当 1,203 児童手当 20
					賞与引当金 繰 入 額	602	令和5年度6月期末勤勉手当支給額引当金 602
					法 定 福 利 費	2,168	共済組合負担金等 1,320 市町総合事務組合退職手当負担金 848
					法 定 福 利 費 引当金繰入額	137	賞与引当金にかかる共済組合負担金 137
					備 消 品 費	16	ポンプ場用備用品費 16
					燃 料 費	53	ポンプ場用燃料費 53
					光 熱 水 費	95	ポンプ場用光熱水費 95
					通 信 運 搬 費	106	電話回線使用料 106
					委 託 料	15,019	ポンプ場管理業務委託料 11,837 自家用電気工作物保安管理業務委託料 1,037 ポンプ場消防設備保守点検業務委託料 90 ポンプ場地下タンク点検業務委託料 55

(千円)

項	目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 当 初 予 算 額	比 較 増 減 (△)	節		説 明
					区 分	金 額	
							沈砂池等清掃業務委託料 2,000
					修 繕 費	4,000	ポンプ場施設修繕費 4,000
					動 力 費	6,140	電力代金 5,640 A重油代金 182 軽油代金 65 灯油代金 253
					補 助 金	1,582	下水放流協力費補助金 1,582
					保 險 料	4	建物共済保険料 4
	3. 処 理 場 費	181,295	190,656	△ 9,361	給 料	8,987	職員 2 人 8,987
					手 当 等	3,597	扶養手当 198 住居手当 330 通勤手当 110 時間外勤務手当 361 期末勤勉手当 2,478 児童手当 120
					賞 与 引 当 金 繰 入 額	1,240	令和 5 年度 6 月 期 末 勤 勉 手 当 支 給 額 引 当 金 1,240
					法 定 福 利 費	4,454	共済組合負担金等 2,737 市町総合事務組合退職手当負担金 1,717
					法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	283	賞与引当金にかかる共済組合負担金 283
					旅 費	10	普通旅費 10
					燃 料 費	45	処理場用燃料費 45
					通 信 運 搬 費	12	郵便料 12
					委 託 料	157,921	処理場運転管理委託料 132,308 脱水污泥処分委託料 25,613
					賃 借 料	50	用地賃借料 50
					修 繕 費	4,576	処理場施設修繕費 4,576
					保 險 料	120	下水道賠償責任保険料 18

(千円)

項	目	本年度 予算額	前年度 当初予算額	比較増減 (△)	節		説 明
					区 分	金 額	
							建物共済保険料 102
	4. 総 係 費	68,094	38,153	29,941	給 料	10,205	職員3人 10,205
					手 当 等	4,294	扶養手当 480 住居手当 318 通勤手当 75 時間外勤務手当 224 管理職等手当 377 管理職員特別勤務手当 66 期末勤勉手当 2,634 児童手当 120
					賞与引当金 繰入額	1,319	令和5年度6月期末勤勉手当支給額引当金 1,319
					報 酬	165	審議会委員報酬 165
					法定福利費	5,269	共済組合負担金等 3,251 市町総合事務組合退職手当負担金 2,018
					法定福利費 引当金繰入額	300	賞与引当金にかかる共済組合負担金 300
					旅 費	18	普通旅費 18
					報 償 費	1,000	受益者負担金前納報奨金 1,000
					備 消 品 費	737	事務用備用品費 737
					燃 料 費	39	車両用燃料費 39
					印 刷 製 本 費	445	印刷製本費 445
					通 信 運 搬 費	154	郵便料 154
					委 託 料	23,640	公共下水道事業計画見直し業務委託料 22,000 財務会計システム保守委託料ほか 1,640
					手 数 料	18,748	下水道使用料徴収事務手数料 18,481 口座引落手数料 267
					賃 借 料	275	下水道台帳システム賃借料 275
					修 繕 費	178	備品等修繕料 178

(千円)

項	目	本年度 予算額	前年度 当初予算額	比較増減 (△)	節		説 明	
					区 分	金 額		
					負 担 金	115	日本下水道協会負担金 78 愛媛県下水道協会負担金 37	
					補 助 金	520	水洗便所改造資金利子補給金ほか 520	
					食 糧 費	4	審議会食糧費 4	
					保 険 料	14	自動車損害保険料 14	
					貸 倒 引 当 金	531	将来生じる債権の不納欠損の当年度相当分の負担額	
					繰 入 額		531	
						雑 費	124	審議会反訳料 124
	5. 減 価 償 却 費	452,140	449,517	2,623	有形固定資産 減 価 償 却 費	452,140	建物減価償却費 39,000 構築物減価償却費 318,671 機械及び装置減価償却費 89,139 工具器具及び備品減価償却費 97 リース資産減価償却費 5,233	
	9. その他営業費用	1	0	1	雑 費	1		
	2. 営業外費用	87,944	104,367	△ 16,423				
	1. 支払利息及び 企業債取扱諸費	70,943	84,367	△ 13,424	企 業 債 利 息	70,943	下水道事業企業債支払利息 70,943	
	2. 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	17,000	20,000	△ 3,000	消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	17,000		
	3. 雑 支 出	1	0	1	そ の 他 雑 支 出	1		
3. 特別損失		246	195	51				
	4. 過 年 度 損 益 修 正 損	245	190	55	過 年 度 損 益 修 正 損	245	過年度還付金 245	
	5. そ の 他 特 別 損 失	1	5	△ 4	そ の 他 特 別 損 失	1		
4. 予 備 費		2,200	2,200	0				
	1. 予 備 費	2,200	2,200	0	予 備 費	2,200		
合 計		833,971	831,944	2,027				

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(1款) 資本的収入

(千円)

項	目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 当 初 予 算 額	比 較 増 減 (△)	節		説 明
					区 分	金 額	
1. 企 業 債		52,300	51,500	800			
	1. 建設改良費 等の財源に 充てるための 企 業 債	52,300	51,500	800	建設改良費 等の財源に 充てるための 企 業 債	52,300	下水道事業債 8,800 過疎対策事業債 8,800 下水道特別措置分企業債 34,700
2. 出 資 金		310,239	327,170	△ 16,931			
	1. 他会計出資金	310,239	327,170	△ 16,931	一般会計出資金	310,239	
3. 補 助 金		25,000	9,500	15,500			
	1. 国庫補助金	25,000	9,500	15,500	国庫補助金	25,000	
4. 分担金及び 負担金		7,700	5,010	2,690			
	1. 受益者負担金	7,700	5,010	2,690	受益者負担金	7,690	
					区域外流入 分 担 金	10	
合 計		395,239	393,180	2,059			

支 出

(1款) 資本の支出

(千円)

項	目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 当 初 予 算 額	比 較 増 減 (△)	節		説 明
					区 分	金 額	
1. 建設改良費		71,693	45,870	25,823			
	1. 管 渠 整 備 事 業 費	14,600	20,000	△ 5,400	補 償 費	1,600	水道施設移転補償費 1,600
					工 事 請 負 費	13,000	下吾川地区管渠布設工事ほか 13,000
	2. ポンプ場整備 事 業 費	23,000	0	23,000	委 託 料	23,000	梢川ポンプ場再構築基本設計業務 23,000
	3. 処 理 場 整 備 事 業 費	27,000	19,000	8,000	委 託 料	27,000	公共下水道施設実施設計業務 27,000
	5. 固 定 資 産 購 入 費	0	147	△ 147			
	6. リ ー ス 債 務 支 払 額	7,093	6,723	370	リ ー ス 債 務 支 払 額	7,093	脱水汚泥移送設備リース債務 4,224 シーケンサ設備リース債務 2,869
2. 企 業 債 償 還 金		543,782	562,972	△ 19,190			
	1. 企 業 債 償 還 金	543,782	562,972	△ 19,190	企 業 債 償 還 金	543,782	建設企業債元金償還金 472,036 特別措置債元金償還金 71,746
3. 予 備 費		1,000	1,000	0			
	1. 予 備 費	1,000	1,000	0	予 備 費	1,000	
合 計		616,475	609,842	6,633			

